

平成28年第1回定例会（6月議会）

農林水産委員会提出資料

（所管事項関係）

平成28年6月3日

農 林 水 産 部

目 次

1	農林水産業及び農山漁村に関する年次報告について〔農林政策課〕	1
2	農業水利施設を活用した小水力発電について〔農地整備課〕	4
3	林内路網整備に関する年次報告について〔森林整備課〕	5

1 農林水産業及び農山漁村に関する年次報告について

農林政策課

「秋田の農林水産業と農山漁村を元気づける条例」に基づき、平成27年度の農林水産業及び農山漁村の動向並びにその振興に関し、県が講じた施策を報告する。

秋田の農林水産業と農山漁村を元気づける条例（平成15年3月11日施行）
（年次報告）

第8条 知事は、毎年、農林水産業及び農山漁村の動向並びに農林水産業及び農山漁村の振興に関し県が講じた施策を明らかにする報告書を作成し、県議会に提出するとともに、公表しなければならない。

1 農林水産業及び農山漁村の動向

(1) 概要

ア 農業分野

- ・ 平成26年の農業産出額は1,473億円(全国22位・東北6位、対前年243億円減少)。部門別では、米が773億円(対前年239億円減少)、野菜が235億円(対前年6億円減少)、畜産が332億円(対前年6億円増加)。
- ・ 平成27年度末現在の認定農業者数は10,625経営体(対前年622経営体増加)。
- ・ 平成27年9月1日現在の農業法人数は633法人(対前年42法人増加)。
- ・ 農地中間管理機構を活用した農地流動化を進め、1,244戸の担い手に3,679haの農地を貸付。

イ 林業分野

- ・ 平成26年の素材生産量は1,217千 m^3 (対前年111千 m^3 増加)、林業産出額は177億円(対前年31億円増加)。
- ・ 平成26年度の林業従事者数は1,506人(対前年38人減少)、新規就業者数は121人(対前年21人減少)。
- ・ 平成26年の製材品出荷量は327千 m^3 (対前年54千 m^3 増加)、木材・木製品の製造品出荷額は775億円(対前年71億円増加)。

ウ 水産業分野

- ・ 平成26年の海面漁業生産量は7,204トン(対前年509トン減少)。
- ・ 平成26年の海面漁業生産額は32億円で、前年並に推移。

エ 農山漁村分野

- ・ 平成27年度の農業・農村の有する多面的機能を維持する共同活動の取組面積は95千ha(農振農用地面積の約63%)。

(2) トピックス（平成27年度の特徴的な動きを紹介）

- ・「秋田県T P P農業関連対策大綱の策定」ほか26項目のトピックスを掲載。
（冊子：トピックス集 P. 1～27）

【主なトピックス】

①秋田県T P P農業関連対策大綱の策定

県では、T P P協定の大筋合意を受け、地域振興局が中心となって生産現場を訪問し、多くの農家や関係団体から不安の声や要望を伺うとともに、有識者等からなる県民会議を設置し、平成28年3月に県独自の対策大綱を策定。

②園芸メガ団地の整備状況と園芸品目のさらなる生産拡大の取組

平成26～27年度に事業着手した7地区では、本格的な営農・販売が開始され、スケールメリットを活かした市場での有利販売や、加工・業務用の販路開拓が進み、能代市轟地区では、営農初年目でねぎの販売額1億円を達成。
また、7地区で12名の新規就農者が「園芸メガ団地」に参画。

③林業大学校の取組状況

平成27年4月10日に開講した秋田林業大学校では、18歳から24歳までの第1期研修生18名が受講。林業の各分野に精通した専門家による「秋田林業大学校サポートチーム」の協力により、行政と民間が一体となった「オール秋田」の指導体制で専門性と実践力を高める研修を実施。

④ハタハタの資源管理に向けた取組

ハタハタ資源が再び減少傾向にあることから、資源の再生を目的に、産出卵を利用したふ化放流や人工海藻等を用いた産卵場の機能強化などの取組を、県と漁業者が協調して実施。

2 農林水産業及び農山漁村の振興に関し県が講じた施策

県が平成27年度に講じた施策を「第2期ふるさと秋田農林水産ビジョン」の施策体系に基づき掲載。（冊子：第2部 P. 1～20）

(1) “オール秋田”で取り組むブランド農業の拡大

○トップブランドを目指した園芸産地づくり

えだまめ、ねぎ、アスパラガスを中心に、“オール秋田体制”で生産・販売対策等を推進し、「えだまめ」は東京都中央卸売市場における7～10月の入荷量で初の日本一を達成。

○実需者ニーズに機動的に対応する青果物流通体制の構築

県産農産物の認知度向上を目指し、統一キャッチコピーやロゴマーク、販促資材等を作成して県内外でのプロモーション活動を展開。

○県産牛の新たなブランド確立と全国メジャー化の推進

飼養管理施設の整備や繁殖雌牛の導入等により肉用牛繁殖基盤を強化するとともに、首都圏における「秋田牛」PR拠点の整備に対する支援や、著名飲食店におけるメニュー化推進等の認知度向上対策を実施。

(2) 秋田米を中心とした水田フル活用の推進

○売れる米づくりの推進と秋田米ブランドの再構築

新品種「秋のきらめき」・「つぶぞろい」や「極上あきたこまち」等の差別化商品づくりと販売促進を展開。

○生産性の向上による高収益農業の実現に向けた基盤整備の推進

ほ場整備を45地区、400haで実施したほか、戦略作物の品質や収量の大幅な向上を実現する地下かんがいシステムを5地区、27.6haで実施。

(3) 付加価値と雇用を生み出す6次産業化の推進

○食品の機能性等に着目したビジネスモデルの構築

大手食品メーカーと連携しながら、県内食品メーカーによる高機能玄米品種「金のいぶき」の活用による加工商品の開発を推進。

(4) 地域農業を牽引する競争力の高い経営体の育成

○担い手への農地集積・集約化の促進

農地中間管理機構による農地集積・集約化に取り組んだ結果、1,244経営体に対し3,679haの農地を貸付。

○地域農業を牽引する農業法人などトップランナーの育成

国内外の競争激化に対応するため、意欲ある担い手の「攻めの経営発展計画」の実現に向け、57経営体の機械・施設導入等を支援。

(5) 農山漁村の地域づくりと環境保全対策の推進

○中山間地域等の活力ある農山漁村づくり

中山間地域において、地域資源を活かした特色ある「地域資源活用プラン」の実現に向け、水田の畑地化等を6地域で実施。

(6) 全国最大級の木材総合加工産地づくりの推進

○原木の低コスト生産・安定供給に向けた川上対策の充実・強化

森林施業の集約化を進め、スギ人工林を主体とした搬出間伐等を8,118haで実施するとともに、それらを推進するための森林作業道797kmを整備。

○大規模製材工場を核とした競争力の高い製品づくりや県産材の需要拡大

「森と木の国あきた展」による商談会やセミナー等のプロモーション活動を実施したほか、首都圏の秋田材展で製材品等の展示・販売会を実施。

(7) 水産物のブランド確立と新たな水産ビジネスの展開

○つくり育てる漁業と適切な資源管理による漁獲量の安定化

ハタハタ資源の再生に向け、産出卵を利用したふ化放流や人工海藻等を用いた産卵場の機能強化などの取組を、県と漁業者が協調して実施。

○県産水産物の高付加価値化・ブランド化による販路拡大

水産加工業者等への加工機器設備等の導入等を支援するとともに、サポート事業推進員を2名配置し、水産加工品の販路拡大等を支援。

2 農業水利施設を活用した小水力発電について

農地整備課

農業水利施設の適正な維持管理を確保するために取り組んでいる小水力発電の導入について、平成27年度に県内2箇所では発電施設が完成し、本年5月から発電を開始した。

小水力発電施設については、今後とも、導入に向けて取り組んでいくこととしている。

1 これまでの経緯

平成24年に再生可能エネルギー電力の固定価格買取制度が開始されたことを受けて、全県各地において、用水路等の落差を活用した小水力発電の可能性調査を実施してきており、26年度から施設整備を実施してきた。

2 完成した施設の概要

	畑野 小水力発電所	六郷東根 小水力発電所
所在地	にかほ市 大竹地内	仙北郡美郷町 六郷東根地内
施設管理者	にかほ市 土地改良区	秋田県仙北平野 土地改良区
最大発電出力	42.7kW	11.0kW
年間発電量	36万kWh	5.7万kWh
年間収支（見込）	5,599千円	418千円

3 今後の取組

今般完成した発電施設をモデルとして、引き続き、適地調査や既往調査データの精査等を行い、新たな小水力発電の導入に取り組む。

（参考）農業水利施設を活用した小水力発電の全国の状況（平成27年5月現在）

- 整備完了地区 全国：45地区
うち東北：9地区、秋田：1地区（西目）
- 計画・建設中 全国：81地区
うち東北：17地区、秋田：2地区（畑野、六郷東根）

3 林内路網整備に関する年次報告について

森林整備課

平成24年3月に制定された、「秋田県林内路網の整備の促進に関する条例」に基づき、林内路網整備に関し、県が講じた施策を報告する。

秋田県林内路網の整備の促進に関する条例
(年次報告)

第11条 知事は、毎年、林内路網の整備に関して講じた施策を明らかにする報告書を作成し、県議会に提出するものとする。

1 林内路網の整備状況について

- ・ 平成27年度に講じた施策により、林道（林道＋林業専用道）延長累計は、目標3,163kmに対して2,992kmの実績であり、達成率94.6%となった。
- ・ また、森林作業道等については、目標延長累計5,046kmに対して6,308kmの実績であり、達成率125.0%となった。

(単位：km, %)

区分	～平成26年度	平成27年度	合計	目標(平成27年度末)	達成率
林道	2,416.1	3.3	2,419.4	—	—
林業専用道	553.9	19.0	572.9	—	—
小計	2,970.0	22.3	2,992.3	3,163.0	94.6
森林作業道	5,135.0	797.5	5,932.5	—	—
その他作業道	375.0	0.9	375.9	—	—
小計	5,510.0	798.4	6,308.4	5,046.3	125.0
合計	8,480.0	820.7	9,300.7	8,209.3	113.3

2 平成27年度に講じた施策について

(1) 林道

流域育成林整備事業により、3路線について1.6km、フォレスト・コミュニティ総合整備事業により、1路線について1.7km、合計3.3kmを開設した。

(2) 林業専用道

高能率生産団地路網整備事業により、11路線について10.0km、森林整備臨時対策事業により、10路線について9.0km、合計19.0kmを開設した。

(3) 森林作業道

造林補助事業及び木材産業振興臨時対策事業により、1,138路線について797.5kmを開設した。

(4) その他作業道等

治山事業の管理道路として、5路線について0.9kmを開設した。

【参考】

○ 平成27年度に開設した主な林内路網



林道 金山線(横手市)

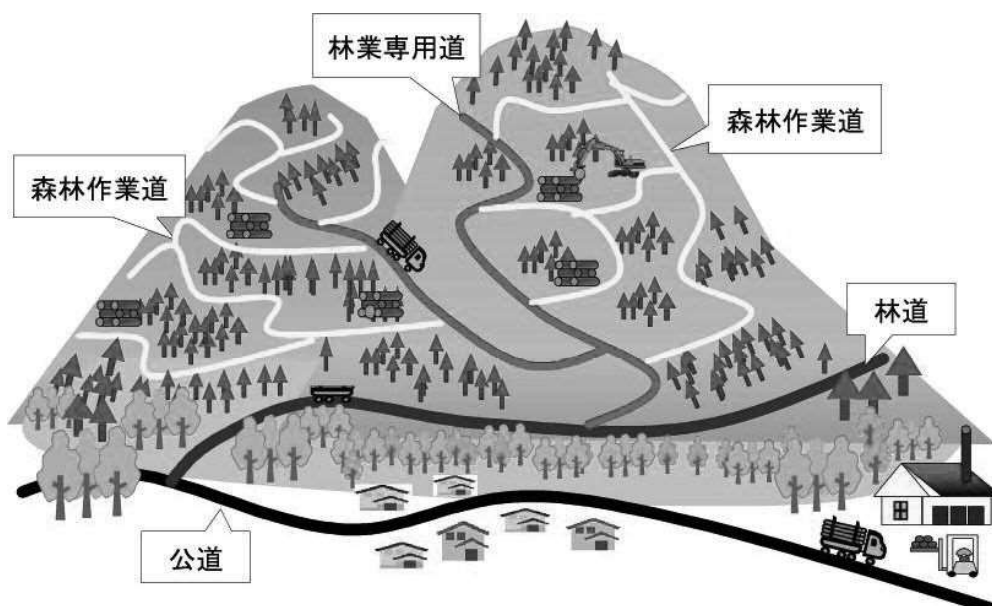


林業専用道 飯沢線(由利本荘市)



森林作業道 一の又線(北秋田市)

○ 路網整備のイメージ図



- ・ 林道：森林の管理や林産物の搬出するために森林内に開設された幹線となる道路で、大型車(20 t 積み)の通行可能な自動車道。幅員3.6～7.0m
- ・ 林業専用道：林道を補完し、森林施業の用に供する道で、10 tトラック等に応じた規格・構造を有するもの。幅員3.5m
- ・ 森林作業道：間伐などの森林整備や木材の集積・搬出のために継続的に用いられる道路で、地形に沿うことで作設費用を抑え、繰り返しの使用に耐えられる丈夫で簡易なもの。幅員2.5～3.0m
- ・ その他作業道：治山事業の管理道及び県営林経営事業の作業道等。幅員3.0～4.0m